

<自己評価1回目>

補助事業者名	啓明福祉会	事業項目名	福祉車両の整備
--------	-------	-------	---------

JKA補助事業 2025年度 自己評価書

補助事業の自己評価

作成日	2026	年	3	月	17	日	作成者	松枝育子
-----	------	---	---	---	----	---	-----	------

(a) 個別項目評価

●個別の評価項目について、事前計画書の達成状況等を把握し、分析・評価してください。					採点
(1) 受益者とそのニーズ	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				
(2) 事業内容	入居者様をショッピングや病院受診にお連れする際に使用する車両を購入したい。現在使用している車両が17年以上使用していたので、最新の安全装置が装備された車両に入れ替えることで、入居者様、職員が安全安心に車両を使用することが出来る。今後、修繕費のコストが削減につながる。 品目:ホンダ フリード ガソリン車				
	事業の発展性	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)			採点
	実施計画・体制	当初計画していた車両が今年度末納車が難しいとのことで、車種の変更を行い事業年度内に移送車4(特別装備なし)車両を導入することができた。JKAご担当者様の助言と販売店の協力により、当初3月納車の予想が1月に前倒しとなり、早期に導入できた。導入後はこの車両を主の車両として使用し、円滑な運行計画となるよう、入居者様の送迎にほぼ毎日使用している。			5
(3) 達成目標	事業の実施結果	[達成値] 2026年1月30日	[達成状況] 100%	[具体的内容] 現所有車両の故障の頻発と安全性を考慮し、できるだけ早期に車両整備したいと考え車両販売店と連絡を密に取りながら予定より早期に車両導入に至った。納車の翌日から病院受診や利用者の買物に活用しています。	5
	事業の成果・波及	[達成値] 月28回(2月実績)	[達成状況] 74%	[具体的内容] 目標は月22日、1日当たりの入居者様5名職員2名計7名を想定、買い物や病院受診に利用。	5
(4) 広報計画	事業の実施結果	[達成値] 1ホームページに掲載 2広報誌に掲載	[達成状況] 1:100% 2:100%	[具体的内容] ホームページや広報誌で情報発信を行う中で、JKA補助事業による車両導入である旨を明示した。	5
(5) 自己評価の体制	2026年3月17日に第1回自己評価会を開催し評価を行った。評価結果について法人ホームページに公開した。				4

(b) 総合評価

●(a)個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。		総合評価点	4
(1) 事業全体についての意見・所感	計画より早期に車両導入できたことにより、安全、快適に実施できている。今後は外出レクリエーションなどにも利用したい。合わせて補助事業のPRと事業所の認知度を高めていきたい。		
(2) 優れている点・課題、改善すべき点	・今回JKA補助事業により導入した車両を主力車両として多目的に安全に長く使っていきたい。 ・当初予定していた車両の納車が今年度中に不可能な事がわかり、JKA担当者様のご指導の元別の車両を手配することで、予定より早く納車でき、安全な車両で利用者の送迎に活用することができた。		
(3) その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	広報誌を自治体や銀行の窓口に合わせて頂き、補助事業を活用した車両導入をPR、認知度を高めていきたい。ほぼ毎日車両を運行しているので、運行することで、車両が人々の目にとまり、補助事業がPRできる。		

JKA補助事業 2025年度 自己評価書

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)~(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16) の欄に「*」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析

		要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因	促進	(1) 経費		
	阻害	(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
	促進	(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
	阻害	(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
	促進	(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
	阻害	(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
	促進	(7) その他		
外部要因	阻害	(8) 受益者の規模・ニーズ		
	促進	(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
	阻害	(10) 関連法制度の変更		
	促進	(11) 利害関係者 (受益者以外)の要望への対応		
	阻害	(12) 災害の発生 (地震、洪水等)		
	促進	(13) 同様の技術開発		
	阻害	(14) 競合するサービス・事業の出現		
促進	(15) その他			
*		(16) 特になし		